



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年11月7日

上場会社名 株式会社ツクイスタッフ 上場取引所 東
 コード番号 7045 URL https://corp.tsukui-staff.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 篤彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田村 雅人 TEL 045 (842) 4198
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 2019年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第2四半期の業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	4,171	1.8	193	△24.0	188	△24.6	117	△28.9
2019年3月期第2四半期	4,096	—	254	—	250	—	165	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	75.93	71.10
2019年3月期第2四半期	117.91	—

- (注) 1. 2019年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 2. 当社は、2018年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2019年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	3,002	2,014	67.1
2019年3月期	3,083	1,943	63.0

（参考）自己資本 2020年3月期第2四半期 2,014百万円 2019年3月期 1,943百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2020年3月期	—	15.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,466	4.1	472	5.9	464	11.3	306	12.8	198.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	1,545,000株	2019年3月期	1,545,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	61株	2019年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	1,544,962株	2019年3月期2Q	1,400,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は当社ウェブサイト（<https://corp.tsukui-staff.net/ir/>）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

人材サービス業界を取り巻く環境につきましては、有効求人倍率は引き続き高水準にあり、特に介護分野は、依然として全産業の中で高い水準で推移しております。

このような情勢の中、当社は人材雇用の安定化が介護医療事業者の成長支援の基礎であると考えており、2019年度においては求人及び広告宣伝の積極的投資を行い、直接雇用である人材紹介の強化を図ることを計画し、各施策を遂行しております。

当第2四半期累計期間においては、組織再編などの基盤構築による営業機能の強化を図り、自社WEBサイトプロモーションや介護・医療施設への営業活動を継続するとともに、介護・看護の適職フェアの開催、介護業界展示会への出展、介護資格取得支援キャンペーン等を実施してまいりました。

営業拠点については、既存の営業エリア拡大のため既存店を分割し、2019年5月には愛知県岡崎市、同年6月には福岡県北九州市に新たに支店を開設した結果、支店数は38支店となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,171,539千円（前年同期比1.8%増）、営業利益は193,638千円（同24.0%減）、経常利益は188,721千円（同24.6%減）、四半期純利益は117,303千円（同28.9%減）となりました。

人材紹介については、体制の立ち上がりの遅れがあり、コスト増加分を吸収できない状況となりましたが、課題であった人材紹介の成約プロセスを大きく見直し、人員配置を強化いたしました。今後もより意欲的に人材紹介の課題改善に向けて取り組んでまいります。

セグメント別の経営成績につきましては、当社は人材サービス事業の単一セグメントであります。サービス別に経営成績を記載すると以下のとおりとなります。

(単位：千円)

サービスの名称	第4期 第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	第5期 第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	増減額	増減率
人材派遣	3,628,495	3,665,473	36,978	1.0%
紹介予定派遣	99,207	75,178	△24,028	△24.2%
人材紹介	310,425	367,759	57,333	18.5%
委託	41,194	38,613	△2,581	△6.3%
教育研修	17,386	19,933	2,546	14.6%
その他	—	4,581	4,581	—
合計	4,096,710	4,171,539	74,829	1.8%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産合計は2,807,035千円となり、前事業年度末に比べ90,397千円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が43,772千円、売掛金が41,585千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産合計は195,935千円となり、前事業年度末に比べ10,182千円の増加となりました。その主な要因は、ソフトウェアが6,372千円、敷金及び保証金が4,249千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債合計は918,132千円となり、前事業年度末に比べ154,567千円の減少となりました。その主な要因は、未払金が71,807千円、未払消費税等が23,099千円、預り金が58,868千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債合計は70,099千円となり、前事業年度末に比べ3,562千円の増加となりました。その主な要因は、退職給付引当金が3,555千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,014,738千円となり、前事業年度末に比べ70,790千円の増加となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が117,303千円増加したこと、配当金の支払により利益剰余金が46,350千円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は67.1%（前事業年度末は63.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ43,772千円減少し、1,882,929千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17,586千円（前年同期比91.2%減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益188,721千円の計上、売上債権の減少額41,585千円等の資金増加要因が、未払金の減少額72,569千円、預り金の減少額58,868千円、法人税等の支払額59,873千円等の資金減少要因を上回った結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14,845千円（前年同期比97.9%増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出9,599千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、46,513千円（前年同四半期は35,000千円の使用）となりました。これは、配当金の支払による支出46,350千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年5月10日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,926,701	1,882,929
売掛金	905,060	863,475
貯蔵品	2,310	2,682
前払費用	51,690	45,160
その他	15,899	17,180
貸倒引当金	△4,230	△4,392
流動資産合計	2,897,433	2,807,035
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,534	7,952
工具、器具及び備品(純額)	5,586	5,079
有形固定資産合計	13,120	13,032
無形固定資産		
ソフトウェア	20,809	27,181
無形固定資産合計	20,809	27,181
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,383	1,345
長期前払費用	2,065	1,714
繰延税金資産	50,021	50,021
敷金及び保証金	99,736	103,986
貸倒引当金	△1,383	△1,345
投資その他の資産合計	151,822	155,721
固定資産合計	185,753	195,935
資産合計	3,083,186	3,002,971

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	630,298	558,490
未払費用	18,223	13,366
未払法人税等	75,977	81,606
未払消費税等	124,279	101,179
預り金	157,484	98,616
賞与引当金	61,526	56,687
返金引当金	4,603	7,389
店舗閉鎖損失引当金	-	720
その他	306	77
流動負債合計	1,072,700	918,132
固定負債		
退職給付引当金	64,962	68,517
資産除去債務	889	952
その他	685	630
固定負債合計	66,537	70,099
負債合計	1,139,238	988,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,421	275,421
資本剰余金	775,421	775,421
利益剰余金	893,106	964,060
自己株式	-	△163
株主資本合計	1,943,948	2,014,738
純資産合計	1,943,948	2,014,738
負債純資産合計	3,083,186	3,002,971

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	4,096,710	4,171,539
売上原価	3,475,739	3,514,972
売上総利益	620,970	656,567
販売費及び一般管理費	366,234	462,929
営業利益	254,736	193,638
営業外収益		
受取利息	5	8
助成金収入	836	304
その他	59	57
営業外収益合計	901	370
営業外費用		
株式公開費用	2,000	-
障害者雇用納付金	3,356	4,925
その他	-	361
営業外費用合計	5,356	5,286
経常利益	250,280	188,721
税引前四半期純利益	250,280	188,721
法人税等	85,210	71,417
四半期純利益	165,069	117,303

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	250,280	188,721
減価償却費	3,843	5,001
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△966	124
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,091	△4,838
返金引当金の増減額(△は減少)	△109	2,785
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△2,338	720
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,067	3,555
受取利息	△5	△8
株式公開費用	2,000	-
売上債権の増減額(△は増加)	70,389	41,585
たな卸資産の増減額(△は増加)	352	△372
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,361	5,249
未払金の増減額(△は減少)	△1,660	△72,569
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44,167	△23,047
預り金の増減額(△は減少)	771	△58,868
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,321	△11,838
その他	1,097	415
小計	292,685	76,616
利息の受取額	5	8
法人税等の支払額	△92,527	△59,873
法人税等の還付額	-	835
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,163	17,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△210	△911
無形固定資産の取得による支出	△9,782	△9,599
敷金及び保証金の差入による支出	△616	△4,409
敷金及び保証金の返還による収入	3,108	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,500	△14,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△163
配当金の支払額	△35,000	△46,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,000	△46,513
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	157,663	△43,772
現金及び現金同等物の期首残高	1,353,415	1,926,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,511,079	1,882,929

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。